

九州新幹線全線開通に伴う まちづくり戦略は

町長／すばらしい「大津の宝」を
生かしていく



月尾純一朗議員

町政を問う

一般質問
9 議員

3月12日に全線開通した九州新幹線。このチャンスはどう生かし、大津町を全国的にアピールする斬新的、強力的な取り組みが必要ではないか。

①本田技研南通り線や中核工業団地前を中心とした日本一の桜の名所づくりをする考えはないか。

②総合運動公園・スポーツの森に県営野球場を誘致し、サッカー場とともに県内屈指のスポーツの拠点とする考えはないか。

併せてJRの駅の考えはないか。

③自然派志向の都市住民が農家などにホームステイして農作業を体験したり、その地域の歴史や文化や自然に親しむ余暇活動や子どもたちへの修学旅行としてのグリーンツーリズムによる集客の考えはないか。

家入町長

大津町は交通の要衝であり、文化と歴史がある。農・工・商がバランスの良い発展をしている。

①大津町は歴史的にツツジの町であり、今整備を進めている。桜については今後の検討事項としては、②野球場については、県の情報や費用について検討している。ホンダ野球部等関係者にも話を聞いている。実現すれば経済効果も期待できるし、駅の建設も可能になってくる。

③グリーンツーリズムについては、その第一段階として、郷土料理や周辺整備を進めている。

大津町森林施業 計画を問う

町長／森林木材の認証を取得

今年国連が定めた国際森林年。森林・林業・木材産業の再生発展に向けた取り組みを推進するためのまたとないチャンスである。①大津町の森林施工計画と再生発展に

家入町長

国では、平成21年に林業経営の森林・林業再生プランを策定している。大津町は森林の認証を取得し、それぞれの補助事業を使いながらブランド



木材を生産していく。雇用や人材育成、その他の分野の雇用も期待できる。大津小の分離校や交流センターにも町有林の木材を使用する。質の高い木材の安定供給を目指していく。

循環型社会は、従来の大量生産、大量消費、大量廃棄に替わる今後目指すべき社会像である。①大津町のごみ回収の実態を問う。②大人への環境教育としてのエコポルト

家入町長

九州等へのエコツアーの考えはないか。③環境保全課の人員は充分か。

大津町のごみは、約8割以上が燃やすごみ。残

更なる循環型社会の 実現とは

町長／大人への環境教育を進めていく

りが資源ごみとなっている。今回、容器包装リサイクル法が制定され、プラスチック関連等の分別の収集が4月からスタートする。各種団体への助成事業も進めながらごみの減量化へ努めていく。

今後はゴミ環境循環型社会について講習をしていかなければならないと思っている。

職員については検討していく。

農業に関する施政方針と 振興総合計画について

町長／認定農業者、担い手育成に努める



永田 和彦議員

農業を取り巻く環境が、高齢化、農家戸数の減少、耕作放棄地の増大など生産力の弱体化が進み年々厳しさを増し、さらにTPP問題も加わり農業改

革は不可欠な状況である。平成25年度完了予定の迫井手地区ほ場整備事業や今後の基盤整備は、TPP問題を機に全国農業協同組合中央会（JA全中）が発表した水田経営の大規模化を柱にした国内農業の体質強化策と同調しているのか。既成概念農業に大きな方向転換が求められる時代である。

家入町長

水田地域のほ場整備、担い手関連等、集落営農組織関連等で現在17組織あり、大型機械化などの取り組みや、国が示す認定農業者や担い手育成に努めている。また集落関係組織の法人化を進め、17集落営農組織の協議会も立ち上がり検討をされている。そういう中で、国の方針と全農の指針を



農地の集約をすすめる迫井手ほ場整備（岩坂）

グローバルな視点での 人権とは

教育長／合理的判断力も必要

人権のまちづくり、男女共同参画都市宣言など理想社会の実現を定義付けることは重要であるが、そこに潜む危険性の存在を認識し同時理解を求め

二重も三重も取り組むような事は考えられない状況である。農業経営の中でのコスト減と高齢者、後継者の問題等を検討すればどうしても農地集約を進め効率化して行きたい。

迫井出地区のほ場整備については5反物のほ場を計画しながら進めて行きたい。



男女共同参画都市宣言

那須教育長

グローバル化した時代においては自己や自国への誇りを持つとともに、

つつ進行させないと大変な事態を招くことになりかねない。人権尊重だけでは自己を守る担保にはなり得ないし、正義感や公正、そういう事を身に付け、物事をきちんと判断できる能力が重要であり、人権とは全体の中の一部分ということだ。人権尊重を純真な理解だけで世界各国の人々と接するにはあまりにも危険であり、衝撃的で記憶にいまだ新しい日本人留学生射殺事件や様々な無差別犯罪などの現実を忘れてはならない。

他国を理解し尊重することは重要であると考える。ただ、相互理解だけで人権が守られるかと言えば万全ではないと思う。もし相手が人権意識の低い人だったり、または経済的あるいは精神的に追い詰められていたり、規範意識が低かったりした場合、こちらに落ち度がなくとも人権や生命を脅かされる危険性は十分にあり得る。自他の尊重の意識を高めることと併せて、すべての教育活動を通して科学的、合理的判断力、洞察力、危険予知能力、危険回避能力などを身につけておく必要があると考えている。



坂本 典光議員

危うい臨時財政対策債（借金）

町長／心配している

町の基準財政需要額（必要と見込まれる支出額）よりも収入額の方が少ない場合は、その差額を国から交付税交付金と

家入町長
①平成22年度末の残高は約34億円である。それも含めた一般会計の起債残高は105億円である。
②私どもも大変心配している。町の税収が落ち込んでおり、対策債を発行せざるをえない。

して交付される。国は年々税収が落ち込み、計算上支給すべき交付金の額の確保が難しくなった。不足する額は赤字国債を発行していたが、平成13年度から地方に借金させる方法に改めた。これが臨時財政対策債である。20年償還であり、次年度から国が毎年の元金の支払い金を町に支給することになっている。町は今年度も7億円の対策債を発行する。
②22年度末の残高はいくらか。
②現在の国の財政事情から見て、今後国から支給されると思うか。



大津東小学校

人口を増やす施策をとれ

町長／まずは生活優先



大津南小学校

大津町振興総合計画によれば大津町の人口は平成30年に3万3210人になると予想されている。しかし、もし何らかの事情で人口が減少したら既存の公共施設は余ることになる。残された借金は少ない人口で払わなければならない。将来的にもっと人口を増やし続ける施策が必要だと思う。明日、あさってではなく10年先、20年先の人口を計画的に作っていくべきだ。人口5万人を目ざす

水田地帯の小学校について

町長／優良農地の転用難しい

56名、大津東小学校は児童数、大津南小学校は2

家入町長
人口問題については振興総合計画の後期計画のうちにアンケート調査した。その結果は57%の人が現状維持を支持していた。まずは生活優先を考えたい。

べきではないか。人口増加は国における経済成長みたいなものである。税収が増え投資的経費も増加し、仕事が増える。

那須教育長
ご指摘のとおり、大津南小と大津東小は児童数が減少している。相当数の若い夫婦世帯の転入がない限り児童数の増加は望めない。今後保護者、地域の方々と話し合い、教育委員会の結論を出したい。

家入町長
平成21年農地法が改正された。その法律から見ても優良農地宅地利用は難しい。

08名である。児童数は減少している。もともと両校は水田地帯にあり、米作が振るわなくなるにつれ、地域の人口は減少し児童数も減っている。両校の児童数を増やすためには周囲の農振地域を一部解除して住宅地にしなければならないと思う。もしそれができなければ将来的に大津小や室小などの大きな学校へスクールバスで通うことになると思うが、町長、教育委員会は、どちらを選択するのか。

ねんりんピックを機会に からいものブランドPRを

町長／宣伝にこだわり持って取組む



荒木 俊彦議員

東日本大震災、原発事故による被災者の皆さん方に心からお見舞いを申し上げます。
大津町では10月にねんりんピックでサッカーが

行われる。この機会に大津からいものブランドのPRが必要だ。
JAブランドの「ほりだし君」農協以外では「高系14号」「金時」などいろいろ名前がついている。

からいものデザインの工夫や箱代に財政援助があつていいのではないか加工食品として付加価値を高めることも必要。

家人町長

大津のからいものは、「鳴門金時」にも負けないうことは確かだ。確かに宣伝が不足していると反省している。
デザイン、箱代の支援



からいも3兄弟もってPRを

も大事だが、まずPRするためデザインの統一も必要。町にはからいも3兄弟もあるので、こだわりを持って取り組みたい。

高い保育料の引下げ 必要

町長／来年度見直し検討する

家人町長

確かに大津町の保育料は高い。経済状況から保育料の支払いが厳しいことは認識している。

保育希望が増加し、特にゼロ歳から2歳児の保育希望が増加し、待機児

収入・所得が下がる中で大津町の保育料金が高すぎる。熊本市、合志市、菊池市に比べて非常に高い。年収が300万円2人保育で町の保育料は、

年間で27万円。熊本市は16万7400円、熊本市よりも10万2600円も高い。高い保育料を引下げる必要がある。

童も増加している。

今後、国の税制改正に伴い、保育料への影響が予想される。来年度近隣の町とも調整しながら見直し検討したい。

集会所建設補助増やして

町長／格差なくすよう検討する

家人町長

地域集会所はなくてはならないと自覚している。多々良地区においても福祉計画の実施がある。

大津町には中央公民館、また合併前の旧自治体ごとに分館がある。その他に65行政区に地域集会所、公民館が56カ所ある。美咲野1丁目建物に1800万円かけて集会所を建設する。補助金は500万円しかない。平川の多々良地区では1700万円かけて地域集会所を建設予定だが、

地区の世帯は27戸しかないで、1戸当たり何十万円という負担になる。自治集会所の整備は、町全体の責任として援助をもっと増やす必要がある。災害時の避難所、高齢化社会に対応して、きちんと整備を図っていく必要がある。

町中と周辺部との集会所の格差をなくすために、全体的に再度見直し検討する。

保育料 他自治体との比較

年収300万円～350万円 二人保育

1月の保育料	大津町	熊本市	合志市	菊池市
3歳児	14,000	8,200	11,000	12,000
1歳児	8,500	5,750	7,000	7,500
合計	22,500	13,950	18,000	19,500
年間保育料	270,000	167,400	216,000	234,000
他自治体との比較	大津町が高い	-102,600	-54,000	-36,000



新開 則明議員

肥後大津駅前広場 南口駅舎の整備を問う

町長／町の顔にふわしいものに

駅前広場及び南口駅舎の整備により、どのような整備により、どのように町をアピールし、乗客をいかにして呼び込めるか。点灯式ワンタッチパネルによる駅からの交通アクセス・町の観光スポット・宿泊施設等が一

目で分かる掲示板が必要でないか。町には地域通貨「水・水」が発行されているが、大津町のおいしい水を提供する、親しみある水飲み場の設置は考えられないか伺う。

家入町長

駅前広場におけるバスロータリー、あるいは駅南口機能を持つ観光交流施設などを整理しながら町の顔にふさわしいものにしていきたい。

西本経済部長

物産品の展示・販売、観光情報の発信を積極的に行う。掲示板の設置は大型モニターとパソコン利用を考えている。水飲み場はスペースが限られているため現在のところ設置する予定はない。



工事中の南口駅舎整備

文化財の管理と保存を問う

町長／文化財保護委員さんの意見を聞く

町には石造物・木造物が数多く点在しているが、町指定でない文化財の管理と保存の現状を伺う。有形・無形の文化財として、町指定・県指定・国指定となるにはどのような

な規定と課題があるのか。歴史・文化伝承館が開設されるが、町民に理解しやすい文化財の展示法と取替展示の周期があるのかを伺う。

家入町長

調査をしっかりとって、保存の計画関連等の資料を作成しながら行いたい。

松永教育部長

文化財の所有者及びその所在する地域の住民が総じて、その保護管理に積極的・協力的である。指定に当たっては歴史的な文化財が学術上相当に高い水準にあること。展示法はその時に実施されている教室・講座の内容に伴って実施することが適当と考えられる。



貴重な町の伝統工芸梅の造花

ごみの資源化を問う

町長／周知の徹底を図っていく

容器リサイクル法にあるプラスチック製品の収集は各家庭に指導と協力の呼びかけが必要ではないか。町の資源ごみの回収実績はどれだけか。資源物を不法収集されにくくする方法はないのか。

家入町長

住民周知用のカラー版の大型チラシを全戸配布している。不法回収は警察と連携をとって行く。

中山土木部長

資源物全体についての回収量は610tである。集団回収は67団体により約533tの資源物が回収されている。



大きなプラスチック製品も回収

町長が今、 一番やりたいことは？

町長／元気な大津をつくり、ずっと
大津に住み続けてほしい



金田 俊二議員

「みんなで作ろう元気大津、人と自然にやさしい心かよいあうまち」ということである。

施政方針は後期基本計画を要約し、並列的に述べられた感じがしてならない。

元気な大津とは、たくさんの方が大津町を訪れるとともに、大津町で学び、働き、買い物をし、大津町を愛し、健康で長生きしながらみんな助け合い、ずっと大津町に住み続けたい状態を想像している。

町長が町長としてどこに力点を置いて、どのように実現していくのか、そのことを通して我々議員も町の職員も町民のみなさんも、それぞれの立場で町の発展のために全力を尽くすことができる。今一度、町長のまちづくりに対する考えとその戦術についてお尋ねしたい。

家人町長

私の将来的ビジョンは、

まちづくりという観点 からも、緊急雇用対策 は、継続すべきである

町長／継続していきたい
教育長／効果もでており、継続していただく

3年間の期限付きである緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生での雇用は、町の基本計画とマッチしている事業であり、継続すべきである。

特に、ふるさと雇用において、教育、地域福祉の活動や大津町まちづくり推進協議会、スポーツタウン推進事業などにおいて、町が的確な支援を行うべきである。

3年間雇用されて、地域住民の皆さんのそれぞれのところでサービスが行き届いていると思っています。

福祉関係や防犯活動など継続したい。まちづくりにについても経験を生か



した雇用を行っていく方向である。

那須教育長

ふるさと雇用事業では、私立幼稚園で特別に配慮が必要な幼児に対して個別の支援をしてもらい、効果も上がっている。引き続き雇用していただくよう話は整っている。

きめ細かな障がい者の 社会参加・就労支援を

町長／就労・社会参加は我々の責任である

仕事を通じてNPO法人障がい者就労支援センター「すまいる」とつながりを持つことができた。

ニシニクの作付けなどを依頼し、多い人でわずか数千円という報酬だったが、法人を運営する理事長さんからは「利用者の皆さんは生き生きと作業をしていましたし、お金はいつ出るのですかと期待感あふれる表情でした」と聞いた。

改めて障がい者の皆さんの働く意欲や思いというところについて接することができた。

就労支援を行っている学校、施設、NPO法人との連携、企業へのPRなどもっときめ細かな対応が必要ではないか。

そのために、保健師の増員なども考えるべきではないか。

家人町長

障がい者が求める働きたい、そして健常者とともに同じ生活をしたという世の中を我々はつくっていく責任がある。

雇用の定着化を図るための事業所支援として国の制度の活用や関係機関、事業所と連携を図り、障がい者のみなさんの社会参加と自立が一層進むよう努力する。

保健師の確保も必要だが、まずは民生委員、区長やボランティアの活動を支援しながら、PRにも努めたい。



農作業後の「すまいる」の皆さん



手嶋 靖隆議員

地震の予防体制と防災対策を問う

町長／防災拠点確立を進め体制構築に努める

- 日本列島は地震活動が活発で、大規模な発生が予測される現状を踏まえて行政の事前予防体制構築が欠かせない。被害拡大を防止する唯一の防災危機管理に徹するほかにない。よって次の3項目について問う。
- ① 公共施設の耐震補強が検討されているが、その後の進捗は。
 - ② 私的住宅の既存の建物の倒壊危機を未然に防ぐことにより人命を救うことが優先であり、実態調査委任助成の考えはないか。
 - ③ 道の駅を町の防災拠点として連携し体制構築の一助として休憩施設、情報発信などライフライン確保に努める考えはないか。

家入町長

- ① 公共的建物については補強に取り組んでいるが、住民の生活を守る防災本部としての機能を果たす庁舎の耐震のあり方については今後検討する。
- ② 私的住宅関連等につい

県営迫井手ほ場整備事業に係る非農用地の処理について

町長／整備完了次第
早急に企業誘致に取り組む

- では耐震率は65・5%で本町の目標は年に246棟の耐震化が必要。このことを踏まえて耐震化推進計画によりマップを作成し全戸に配布、啓発に努めている。
- ③ 道の駅本来の機能は情報発信、休憩施設、地域連携は今後防災拠点として大津道の駅と協定については相談をしながら、その対策の中で協力協定をしていく。

家入町長

- 事業を着手し地区内に受益者減少のかたちで約3haの非農用地を創設するもので、地元負担軽減を目的に企業用地として売却もある程度の雇用も期待し南部地区の地域振興を図りたく誘致を実現したい。
- ① 土地改良区の運用上、土地改良から町が買い上げ企業に売却するよう県の指導がある。
 - ② 給排水の適正条件は、まず上水道は水道企業団から給水を考えている。排水については公共下水道への接続を予

- ほ場整備に伴う非農用地の処理清算が進展するよう事前に企業等の誘致も推進することが肝要である。よってほ場整備の進捗にしたがい処理要件について3項目について問う。
- ① 土地の利用条件として誘致企業等の業種別制限及び売却額は。
 - ② 給・排水の適正条件は。
 - ③ 隣接集落等の合意は可能なのか。

旧若草学園跡地の運動公園化を

町長／現行どおり地域での健康づくり
コミュニティの活動等に有効活用



迫井手ほ場整備

- ③ 周辺地域が農家であり事前換地の段階で農家の方には説明済み。
- 一定。工場排水の場合は一定の除外施設を考慮。

- 熊本地方法務局が用地の一部に移転新築され現在、残地の用地周辺も道路や排水溝も整備した。法務局の整備も済み民間活用なども含めて利用価値も変化しているが、現時点での整備は難しい。状況をご理解頂き、当分現行通り地域の皆さんの手づくりで有効に活用していく。

家入町長

- 地域住民の安心安全な環境づくりを踏まえて健康増進と癒しの場、区民の交流、児童のスポーツのしたしみ、また、自然災害等、有事の避難場所、防災機能を含めた多面的活用、防犯を考慮した開放的住民参加型の簡易運動公園の設置の考えはないか。



旧若草学園跡地



府内 隆博議員

農業委員会の役員改選について問う

町長／大いに立候補者として名乗りを



耕作放棄地現地調査

政府は2010年3月策定の新食料農業農村基本計画に女性農業委員の登用目標設定と実現のための普及啓発などの実施をかけた。農水省も女性委員が一人もない農業委員会の解消と、2015年までに1委員会当たり2人以上の選出を求めている。

大津町は男女共同参画宣言都市にふさわしくあらゆる分野で男女が対等なパートナーとしていて参画できる町をつくることを宣言している。大津町も複数の女性委員の選

出を期待するものである。今後地域の農地利用の促進と農業再生を図る為に、農業委員会の果たす役割は大きいと思う。そのためにも女性の視点を生かした政策提言や女性登用の環境づくりも大切と考えるが。

家入町長

女性の農業委員会委員
選挙への立候補も可能で
あり、大いに立候補者と
して名乗りを上げていた
だきたいと思う。

選任委員につきましては各関係団体や議会に対

してもお願いをしていきたい。特に議会推薦の学識経験者関係もあるので、議会のご理解とご協力をお願いしたい。

地下水保全について

町長／熊本市などの地下水保全
条例を参考に

大津町も地下水、湧水に恵まれた町で、毎日の生活や産業活動、農業生産などを支える重要な資源で、工業では豊かな地下水のお陰で本田技研や多くの企業が進出し、用途に地下水が利用されて恩恵を受けている。地下水を守っていくために水田涵養事業や植林事業など多くの企業や団体が参加し地下水保全対策が進められている。地下水資源も限界があり、守り続けていくためにも地下水保全条例だったり、地下水摂取届などを義務づける制度を法制化を含めて検討する必要があると思うが、町として考えはなにか問う。

家入町長

条例等での規則は難し
いところもあるが、現行



諏訪水源地

の法制度では不十分であるので、今後は国の法制度に向けた情報収集や熊本県の地下水保全条例の改正内容、熊本市などの地下水保全条例を参考にしながら検討していきたい。

い。

中山土木部長

大津町を含む熊本地域11市町村を重点地域として指定し、現在でも届出義務のある揚水設備の吐出口が口径2・8センチを超えるものについては、新たに水量測定機設置の義務化を予定されており、さらに揚水設備の吐出口が直径5センチを超えるものについては、許可制度の導入を、検討されている。

中山土木部長



鈴木ムツヨ議員

振興総合計画前期 5年間の検証を問う

町長／大体70%の進捗率

前期5カ年計画の成果と結果はどうなっているか。財政運営の見通しはどうなっているか。未着手と継続は今年度に入っているのか。国民健康保険税の値上げは計画の中に入っているのか、今後もどうなるのか。

家入町長

前期基本計画の主要な事業505事業の評価

○十分な成果404事業

○不十分な成果50事業

○未着手51事業

進捗率は70%程度

今後の方向性

○積極的に推進36%

○継続56%

○内容を見直す7%

住民アンケート

○取り組みを推進

○児童福祉と次世代育成支援の充実や健康づくりと地域医療の充実

○施策の改善を検討

○土地利用と都市計画の推進

○公共交通の維持や道路網の整備

税金の使い道が適正で

十分な行政サービスが

きているかを革で点検

大津町振興総合計画



みんなでつくろう 元郷 大津
人と自然にやさしい 心がよいあう まち

機能別消防団員制度の 取り組みを

町長／消防団と十分協議

2005年総務省消防庁がサラリーマン増加により消防団活動に参加しにくい住民に特定の活動にのみ参加できる機能別消防団員制度を設置。近年水害や大地震などの災害の大規模化により

新たな地域協働の可能性が広がりが期待されている。愛媛県松山消防団(例) ●郵便局員が消防団員を兼任する郵政消防団員 ●大学生を対象の大学生消防団員：負債者の応急処置や外国人の通訳その他にも職団員OB団員。大規模災害団員。勤務地団員。消防団危機管理アドバイザー。他 東日本大震災の死者不明者は2万3千人と報道。防災に対する見通しが必要ではないか。

家入町長

消防団定員630人実団員数も同数。平均年齢32・8歳、昨年の活動、火災、台風等の災害待機、飛行機事故、行方不明者の捜索、火災予防活動、町防災訓練など。

女性消防団員を今年3月募集

自主防災組織が51地区

で結成

現段階では地域と一体

となった消防団活動をさ

れているので、機能別消

防団のあり方等について

は十分協議する。

ウェブ図書館の導入を

町長／近い将来検討する

ウェブ図書館は、インターネット上で電子書籍を提供、既存の書籍をデジタル化し、パソコンや電子書籍リーダーなどで読める。紙媒体の書籍は約80万タイトル出版。電子書籍は約15万タイトルがインターネット上に配信。東京都千代田区の区立図書館が平成19年に電子図書館を貸し出す。導入効果としては、病气や怪我、障がいをお持ちで外出困難な方や高齢者や多忙な方が利用出来る。電子図書は、文字の拡大、縮小機能や自動読み上げ



機能、自動めくり機能、音声動画再生機能等を搭載。視覚障がい者の方も利用可、是非導入を。

家入町長

図書館は9時に開館し、午後6時迄。土日も同じ。水曜日は午後8時迄。夏休み期間中は休館日なし。町民誰もが自由に利用できる図書館を目指している。蔵書数15万冊。アメリカでは殆どすべての公共図書館で電子書籍を提供。近い将来検討する時期が来ると思う。